

令和6年度 事業報告

[総括的概要]

1. 令和6年度は一般財団法人に移行後13年目であり、第5次中期計画（令和6～8年度）「公共建築の長寿命化及び保全・施設管理のDXへの対応」に基づく重点課題と定款に掲げる事業全般に関して、社会的ニーズの変化に合わせた重点的な取組を行った。
2. 保全技術研究所では保全・改修に関する調査研究に取り組むとともに、BIMMMSの運用を行った。また公共建築マネジメント研究センターでは、公共建築マネジメントの継続的な状況把握、地方公共団体の施設マネジメントの支援等を実施した。

[具体的な事項]

1. 評議員会及び理事会

(1) 評議員会

第51回定期評議員会（令和6年6月14日）、第52回評議員会（令和6年9月11日＜決議の省略＞）を開催した。

(2) 理事会

第104回理事会（令和6年5月28日）、第105回理事会（令和6年6月14日）、第106回理事会（令和6年8月28日＜決議の省略＞）、第107回理事会（令和6年9月19日＜決議の省略＞）、第108回理事会（令和7年3月26日）を開催した。

2. 官公庁施設等の保全に関する総合的な調査研究及び技術開発〔定款第4条第1項（1）〕

- ・建築改修工事監理指針に関する調査研究を実施した。
- ・建築保全業務共通仕様書等の調査研究を実施した。
- ・建築物のライフサイクルコストの調査研究を実施した。
- ・令和5年度公共建築改修工事標準仕様書等基礎調査資料検討業務（令和6年度業務）、令和6年度建築保全業務の基準類に関する調査検討業務、令和6年度官庁営繕事業における設計BIMデータに関する調査検討業務、国会議事堂本館耐震改修基本計画等支援業務（その2）、国技館基幹設備等改修（4期）工事等の監理業務、技術センターの建物現状調査業務を受託した。

3. 官公庁施設等のストックの有効活用等に関する調査研究及び技術開発

〔定款第4条第1項（2）〕

- ・862自治体（47都道府県、20政令市、東京23区、772市）を対象に、公共建築のマネジメントの状況に関する調査2024（略称「ストック調査2024」、455（53%）の自治体から回答）を実施し、協力した自治体が閲覧可能なよう調査結果をホームページ上で報告した。
- ・FM事例調査のため、地方公共団体にヒアリングを行った。
- ・2自治体から公共施設マネジメント支援業務を受託した。

4. 官公庁施設等の保全に関する情報の収集、蓄積及び提供 [定款第4条第1項(3)]

(1) BIMMSの運用・管理

- ・92団体、29,251棟登録（令和7年3月31日現在）

(2) BIMMSの普及

- ・BIMMSに关心を示している団体に対して、PRや「体験版」の利用を開始した。

5. 建築物等の保全等に関する図書等の出版及び研究成果等の普及促進 [定款第4条第1項(4)]

(1) 出版、改訂を行った出版物等

- ・公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）令和4年版、建築改修工事監理指針 令和4年版（上巻・下巻）を電子化し発売を行った。
- ・建築保全六法の改訂（編集）、建築保全手帳2025の出版を行った。

(2) ホームページ、ネットワークニュース、機関誌の発行

- ・ホームページをリニューアルするとともに、掲載内容の逐次更新等を実施した。
- ・「公共建築のFMと保全ネットワークニュース」を月1回、471の送信先（自治体等）に配信した。
- ・機関誌「Re」を第222号から第225号まで発行した。

6. 建築物等の保全等に関する研修、講演会、講習会等の開催及び相談等支援

[定款第4条第1項(5)]

(1) 実施した研修、講習会、講演会等

調査研究成果及び保全・FM技術の普及啓発、官民の人材育成のため次の事業を実施した。

名称	開催時期	開催地	参加者
BIMMS等の研修	5/10, 5/13, 6/7, 7/5, 8/2 9/6, 11/8, 1/24, 3/7	東京都	55名
建築改修工事技術定期講習会（有料）	6/18, 20	WEB開催	46名
建築物のライフサイクルコスト講習会（有料）	6/25, 27	WEB開催	47名
建築仕上げリフォーム技術研修（有料）	7/10-12, 9/4-6, 10/1-3	東京都、福岡市、大阪市	69名
建築物の点検・確認及び簡易な劣化判定手法講習会（有料）	7/18, 23	WEB開催	42名
保全技術講習会（有料）	10/22, 24	WEB開催	26名
保全技術研究会「これからの公共建築マネジメントを考える—DXにおける自治体庁舎の将来像—」	11/20（ライブ配信共） 12/3, 12/5（WEB配信）	東京都、ライブ配信 WEB配信	129名 22名
記念講演会「百年後 手塚貴晴 建築家／東京都市大学教授 手塚建築研究所共同主宰			計151名
建築物の維持・保全研修（共催・有料）	1/14-17	小平市	40名

(2) 相談・支援等の実施

相談	内容
保全とFMに関してメール等により相談実施	自治体等から136件

支援（公共建築のFMと保全ネットワーク）	内容
公共建築のFMと保全ネットワークの運営	運営委員会で次年度の支援内容等を審議
自治体等FM連絡会議・同分科会の開催支援	自治体等FM連絡会議富山大会（8/1-2：WEB配信）・東京大会（1/31：WEB配信）、千葉県地域会（1/17）、大阪府地域会（7/26、2/5）、福島県地域会（11/18）、広島県地域会（7/5、11/29）、多摩地域会（8/8、2/3）

支援（講師、委員の派遣等）	依頼組織
入札監視委員会	（独）農林水産消費安全技術センター、（国研）農業・食品産業技術総合研究機構、（国研）森林研究・整備機構
FM推進戦略委員会委員	（公社）日本ファシリティマネジメント協会
材料施工分科会委員	（一社）日本建築学会
理事・運営委員会委員	（一社）building SMART JAPAN
ISO/TC59/SC14WG委員	（一社）建築・住宅国際機構
船橋市行政経営アドバイザー	船橋市
福島市公共施設等総合管理計画アドバイザー	福島市
大栄築小学校跡地利活用事業に係る公募型プロポーザル選考委員会委員	松戸市
龍ヶ崎市公共施設等マネジメント推進委員会委員	龍ヶ崎市
施設保全研修会講師	台東区
建築物の劣化判定について（施設設備維持保全担当者研修会）講師	岩手県医療局
建築設備定期点検業務基準書2023年版追補版編集委員会委員	（一財）日本建築設備・昇降機センター
大阪府公募型プロポーザル方式等事業者選定委員会委員	大阪府
関東地方整備局営繕事務所総合評価審査分科会の品確技術者委員	関東地方整備局東京第一営繕事務所
国立西洋美術館空調設備等保守点検業務及び省エネ支援業務総合評価審査委員会委員	（独）国立美術館 国立西洋美術館
メディア芸術作品の中間生成物等（マンガ原画・取材資料等）収蔵庫	（独）国立美術館
建設基本計画設計者選定委員会委員	
保全技術講習会講師	青森県六ヶ所村

7. 民間開発の建築物等の保全技術の技術審査・証明 [定款第4条第1項（6）]
給排水管更生技術の新規1件、変更0件、更新1件の審査を実施した。
8. 官公庁施設等の保全及び耐震に関する評価 [定款第4条第1項（7）]
対象案件なし。
9. 官公庁施設等の施設マネジメント支援 [定款第4条第1項（8）]
官公庁施設等の施設マネジメント業務、点検業務を実施した。
10. その他本センターの目的を達成するために必要な事業 [定款第4条第1項（9）]
・公共建築の日及び公共建築月間の各種事業を支援した。